

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8 3,483,802	8 5,720,253
コールローン及び買入手形	248,728	141,296
買現先勘定	7,233,199	6,270,321
債券貸借取引支払保証金	9,069,138	5,819,418
買入金銭債権	3,388,461	2,612,368
特定取引資産	2, 8 13,856,237	2, 8 13,514,509
金銭の信託	32,827	40,693
有価証券	1, 2, 8, 16 33,958,537	1, 2, 8, 16 30,173,632
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 65,608,705	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 70,520,224
外国為替	7 803,141	7 980,003
金融派生商品		7,872,780
その他資産	8 10,984,529	8 4,138,508
有形固定資産	8, 11, 12 802,692	8, 11, 12 842,809
建物	274,751	283,992
土地	10 395,873	10 410,391
リース資産	-	8,678
建設仮勘定	7,044	19,931
その他の有形固定資産	125,023	119,815
無形固定資産	284,825	303,854
ソフトウェア	228,412	232,786
リース資産	-	1,354
その他の無形固定資産	56,413	69,713
繰延税金資産	607,920	722,160
支払承諾見返	4,733,852	3,939,818
貸倒引当金	684,465	889,579
投資損失引当金	30	3
資産の部合計	154,412,105	152,723,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	8 76,175,319	8 77,179,540
譲渡性預金	10,088,721	9,359,479
債券	3,159,443	2,300,459
コールマネー及び売渡手形	8 6,693,712	8 6,449,829
売現先勘定	8 11,511,019	8 9,173,846
債券貸借取引受入担保金	8 6,927,740	8 4,110,941
コマーシャル・ペーパー	30,000	-
特定取引負債	8,313,072	7,995,359
借入金	8, 13 4,818,895	8, 13 8,941,972
外国為替	222,652	591,132
短期社債	787,784	428,785
社債	14 4,052,189	14 4,597,403
信託勘定借	1,119,946	986,147
金融派生商品		7,578,211
その他負債	9,795,054	4,620,459
賞与引当金	43,375	47,942
退職給付引当金	36,019	36,329
役員退職慰労引当金	7,057	1,978
貸出金売却損失引当金	50,895	28,711
偶発損失引当金	14,095	20,555
ポイント引当金	8,349	11,389
睡眠預金払戻損失引当金	9,614	13,605
債券払戻損失引当金	-	8,973
特別法上の引当金	2,680	1,750
繰延税金負債	11,354	7,486
再評価に係る繰延税金負債	10 105,096	10 104,355
支払承諾	4,733,852	3,939,818
負債の部合計	148,717,945	148,536,464
<b>純資産の部</b>		
資本金	1,540,965	1,540,965
資本剰余金	411,093	411,318
利益剰余金	1,476,129	608,053
自己株式	2,507	6,218
株主資本合計	3,425,680	2,554,119
その他有価証券評価差額金	401,375	519,574
繰延ヘッジ損益	5,985	67,525
土地再評価差額金	10 147,467	10 146,447
為替換算調整勘定	78,394	114,765
評価・換算差額等合計	476,434	420,367
新株予約権	-	1,187
少数株主持分	1,792,045	2,051,667
純資産の部合計	5,694,159	4,186,606
負債及び純資産の部合計	154,412,105	152,723,070

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	4,523,510	3,514,428
資金運用収益	2,864,796	2,144,436
貸出金利息	1,507,449	1,367,354
有価証券利息配当金	671,783	466,785
コールローン利息及び買入手形利息	12,847	8,253
買現先利息	460,390	149,001
債券貸借取引受入利息	46,492	37,853
預け金利息	73,783	36,393
その他の受入利息	92,049	78,793
信託報酬	64,355	55,891
役務取引等収益	596,759	514,997
特定取引収益	249,076	301,521
その他業務収益	294,356	259,151
その他経常収益	<sup>1</sup> 454,165	<sup>1</sup> 238,431
経常費用	4,126,390	3,909,560
資金調達費用	1,801,156	1,075,584
預金利息	581,601	390,176
譲渡性預金利息	127,984	87,019
債券利息	23,746	17,594
コールマネー利息及び売渡手形利息	58,020	46,394
売現先利息	606,806	196,546
債券貸借取引支払利息	70,596	41,493
コマーシャル・ペーパー利息	78	21
借入金利息	70,255	74,093
短期社債利息	7,970	5,916
社債利息	90,253	83,638
その他の支払利息	163,841	132,690
役務取引等費用	102,233	98,343
特定取引費用	192,927	-
その他業務費用	312,094	295,102
営業経費	1,124,527	1,192,701
その他経常費用	593,450	1,247,828
貸倒引当金繰入額	-	280,250
その他の経常費用	<sup>2</sup> 593,450	<sup>2, 6</sup> 967,578
経常利益又は経常損失( )	397,120	395,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	125,571	22,137
固定資産処分益	9,915	2,205
貸倒引当金戻入益	75,779	-
償却債権取立益	39,832	19,001
金融商品取引責任準備金取崩額	-	930
その他の特別利益	43	-
特別損失	36,629	32,882
固定資産処分損	8,215	11,155
減損損失	2,698	<sup>5</sup> 10,898
金融商品取引責任準備金繰入額	0	-
証券子会社のれん償却	<sup>3</sup> 25,715	-
その他の特別損失	-	<sup>4</sup> 10,828
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	486,062	405,877
法人税、住民税及び事業税	32,212	<sup>6</sup> 48,247
法人税等調整額	118,546	109,103
法人税等合計	150,758	157,350
少数株主利益	24,079	25,586
当期純利益又は当期純損失( )	311,224	588,814

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,540,965	1,540,965
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,540,965	1,540,965
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	411,110	411,093
当期変動額		
自己株式の処分	-	225
持分法適用会社の減少に伴う自己株式処分 差益相当額の減少	16	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式処分差益相当額の減少	0	-
当期変動額合計	16	225
当期末残高	411,093	411,318
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,440,310	1,476,129
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,867	-
当期変動額		
剰余金の配当	101,229	133,898
当期純利益又は当期純損失( )	311,224	588,814
自己株式の処分	1	101
自己株式の消却	180,189	146,308
土地再評価差額金の取崩	3,148	1,046
当期変動額合計	32,951	868,076
当期末残高	1,476,129	608,053
<b>自己株式</b>		
前期末残高	32,330	2,507
当期変動額		
自己株式の取得	150,464	150,359
自己株式の処分	100	280
自己株式の消却	180,189	146,308
持分法適用会社が保有する親会社株式等の 増加	3	-
持分法適用会社が保有する親会社株式等の 減少	-	60
当期変動額合計	29,822	3,710
当期末残高	2,507	6,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,360,055	3,425,680
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,867	-
当期変動額		
剰余金の配当	101,229	133,898
当期純利益又は当期純損失( )	311,224	588,814
自己株式の取得	150,464	150,359
自己株式の処分	98	404
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	3,148	1,046
持分法適用会社の減少に伴う自己株式処分 差益相当額の減少	16	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式処分差益相当額の減少	0	-
持分法適用会社が保有する親会社株式等の 増加	3	-
持分法適用会社が保有する親会社株式等の 減少	-	60
当期変動額合計	62,757	871,560
当期末残高	3,425,680	2,554,119
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,550,628	401,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,149,253	920,949
当期変動額合計	1,149,253	920,949
当期末残高	401,375	519,574
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	111,042	5,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,028	61,539
当期変動額合計	117,028	61,539
当期末残高	5,985	67,525
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	150,616	147,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,148	1,020
当期変動額合計	3,148	1,020
当期末残高	147,467	146,447
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	38,964	78,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,429	36,371
当期変動額合計	39,429	36,371
当期末残高	78,394	114,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,551,237	476,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,074,803	896,802
当期変動額合計	1,074,803	896,802
当期末残高	476,434	420,367
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,187
当期変動額合計	-	1,187
当期末残高	-	1,187
少数株主持分		
前期末残高	1,813,115	1,792,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,070	259,621
当期変動額合計	21,070	259,621
当期末残高	1,792,045	2,051,667
純資産合計		
前期末残高	6,724,408	5,694,159
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,867	-
当期変動額		
剰余金の配当	101,229	133,898
当期純利益又は当期純損失( )	311,224	588,814
自己株式の取得	150,464	150,359
自己株式の処分	98	404
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	3,148	1,046
持分法適用会社の減少に伴う自己株式処分差益相当額の減少	16	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の減少	0	-
持分法適用会社が保有する親会社株式等の増加	3	-
持分法適用会社が保有する親会社株式等の減少	-	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,095,873	635,992
当期変動額合計	1,033,116	1,507,553
当期末残高	5,694,159	4,186,606

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	486,062	405,877
減価償却費	132,721	142,676
減損損失	2,698	10,898
のれん償却額	27,688	66
持分法による投資損益( は益)	9,083	3,584
貸倒引当金の増減( )	163,096	207,169
投資損失引当金の増減額( は減少)	144	27
貸出金売却損失引当金の増減額( は減少)	50,895	22,184
偶発損失引当金の増減( )	1,048	6,460
賞与引当金の増減額( は減少)	5,152	9,072
退職給付引当金の増減額( は減少)	655	472
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	565	5,079
ポイント引当金の増減額( は減少)	<sup>3</sup> 4,575	3,040
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	9,614	3,990
債券払戻損失引当金の増減( )	-	8,973
資金運用収益	2,864,796	2,144,436
資金調達費用	1,801,156	1,075,584
有価証券関係損益( )	180,014	548,270
金銭の信託の運用損益( は運用益)	238	87
為替差損益( は益)	998,555	339,310
固定資産処分損益( は益)	1,700	8,949
特定取引資産の純増( )減	3,723,814	173,012
特定取引負債の純増減( )	299,439	114,658
金融派生商品資産の純増( )減		<sup>2</sup> 1,855,354
金融派生商品負債の純増減( )		<sup>2</sup> 2,098,531
貸出金の純増( )減	590,397	6,593,357
預金の純増減( )	2,299,855	2,521,344
譲渡性預金の純増減( )	1,528,780	617,405
債券の純増減( )	1,563,995	858,983
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	225,338	4,318,212
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増( )減	523,301	663,824
コールローン等の純増( )減	845,166	1,022,085
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	444,926	3,249,719
コールマネー等の純増減( )	266,469	1,355,886
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	-	30,000
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	980,959	2,816,799
外国為替(資産)の純増( )減	51,635	226,677
外国為替(負債)の純増減( )	99,831	369,818
短期社債(負債)の純増減( )	54,086	358,999
普通社債発行及び償還による増減( )	825,207	520,993
信託勘定借の純増減( )	15,412	133,798
資金運用による収入	2,922,168	2,233,069
資金調達による支出	1,803,557	1,138,316
その他	<sup>3</sup> 1,603,353	<sup>2</sup> 206,414
小計	123,352	538,081
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	47,362	35,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,714	573,765



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	83,933,854	72,752,600
有価証券の売却による収入	66,532,713	57,885,003
有価証券の償還による収入	16,585,885	17,497,697
金銭の信託の増加による支出	23,000	49,100
金銭の信託の減少による収入	39,869	41,193
有形固定資産の取得による支出	84,804	106,101
無形固定資産の取得による支出	128,392	114,952
有形固定資産の売却による収入	18,450	5,956
無形固定資産の売却による収入	10,216	1,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	136,627	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	838	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,118,704	2,408,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	129,859	1,388
劣後特約付借入金の返済による支出	83,000	125,000
劣後特約付社債の発行による収入	239,704	274,000
劣後特約付社債の償還による支出	142,589	127,902
少数株主からの払込みによる収入	288,196	747,821
少数株主への払戻による支出	185,500	373,976
配当金の支払額	101,115	133,393
少数株主への配当金の支払額	80,277	79,785
自己株式の取得による支出	150,464	150,359
自己株式の売却による収入	98	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,087	32,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	22,066
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,033,237	2,992,879
現金及び現金同等物の期首残高	3,089,030	2,055,793
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,055,793	<sup>1</sup> 5,048,671

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 146社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。            なお、瑞穂実業銀行(中国)有限公司他22社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。            また、ユーシーカード株式会社他9社は、株式の一部売却等により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社            該当ありません。            (追加情報)            財務諸表等規則第8条第7項の規定により出資者等の子会社に該当しないものと推定された特別目的会社27社は、連結の範囲から除外しております。当該会社の概要等は、「(開示対象特別目的会社関係)」の注記に掲げております。            なお、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。</p>	<p>(1)連結子会社 145社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。            なお、Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited他9社は、設立等により当連結会計年度から連結していません。            また、みずほクレジット株式会社他10社は、清算等により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社            該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社 21社            主要な会社名            株式会社千葉興業銀行            新光証券株式会社            なお、ユーシーカード株式会社他4社は、当連結会計年度から持分法の対象に含めております。            また、日本抵当証券株式会社他2社は、株式の売却等により持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 22社            主要な会社名            株式会社千葉興業銀行            新光証券株式会社            なお、日本株主データサービス株式会社他2社は、設立により当連結会計年度から持分法の対象に含めております。            また、Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co.,Ltd.他1社は、株式の売却等により持分法の対象から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	<p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>主要な会社名 Asian-American Merchant Bank Limited</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>主要な会社名 Asian-American Merchant Bank Limited</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>																		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>6月最終営業日の前日</td> <td>24社</td> </tr> <tr> <td>10月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>58社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>63社</td> </tr> </table> <p>(2)6月最終営業日の前日及び10月末日を決算日とする連結子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	6月最終営業日の前日	24社	10月末日	1社	12月末日	58社	3月末日	63社	<p>(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>6月最終営業日の前日</td> <td>23社</td> </tr> <tr> <td>10月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>12月最終営業日の前日</td> <td>4社</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>55社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>62社</td> </tr> </table> <p>(2)6月最終営業日の前日、10月末日及び12月最終営業日の前日を決算日とする連結子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	6月最終営業日の前日	23社	10月末日	1社	12月最終営業日の前日	4社	12月末日	55社	3月末日	62社
6月最終営業日の前日	24社																			
10月末日	1社																			
12月末日	58社																			
3月末日	63社																			
6月最終営業日の前日	23社																			
10月末日	1社																			
12月最終営業日の前日	4社																			
12月末日	55社																			
3月末日	62社																			

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4. 開示対象特別目的会社に関する事項		<p>(1)開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要</p> <p>当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人等の形態によっております。)25社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。</p> <p>特別目的会社25社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は2,984,889百万円、負債総額(単純合算)は2,984,039百万円であります。</p> <p>なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>(2)当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等</p> <p>主な取引の当連結会計年度末残高</p> <table data-bbox="954 1205 1380 1272"> <tr> <td>貸出金</td> <td>2,051,070百万円</td> </tr> <tr> <td>信用枠及び流動性枠</td> <td>543,269百万円</td> </tr> </table> <p>主な損益</p> <table data-bbox="954 1317 1380 1384"> <tr> <td>貸出金利息</td> <td>23,612百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等収益</td> <td>3,468百万円</td> </tr> </table>	貸出金	2,051,070百万円	信用枠及び流動性枠	543,269百万円	貸出金利息	23,612百万円	役務取引等収益	3,468百万円
貸出金	2,051,070百万円									
信用枠及び流動性枠	543,269百万円									
貸出金利息	23,612百万円									
役務取引等収益	3,468百万円									

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しております。これにより、買入金銭債権が152百万円増加し有価証券が49,948百万円減少するとともに、繰延税金資産が13,549百万円増加しその他有価証券評価差額金が36,246百万円減少しております。なお、時価評価を行わない有価証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債等については貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法によっております。</p>	<p>(2)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4)減価償却の方法 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  建 物 3年～50年 動 産 2年～20年  (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ2,211百万円減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ1,687百万円減少しております。 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。	(4)減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  建 物 3年～50年 その他 2年～20年  無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5)繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>債券発行費用 債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した債券発行費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の適用する最長期間内の一定期間で均等償却を行っております。</p> <p>社債発行差金 社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。</p>	<p>(5)繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同 左</p> <p>債券発行費用 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行差金 同 左</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6)貸倒引当金の計上基準</p> <p>主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p>	<p>(6)貸倒引当金の計上基準</p> <p>主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は515,809百万円であります。</p> <p>上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は540,000百万円であります。</p> <p>上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(7)投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金45,939百万円を相殺表示しております。</p>	<p>(7)投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金31,786百万円を相殺表示しております。</p>
	<p>(8)賞与引当金の計上基準</p> <p>従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(8)賞与引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(9)退職給付引当金(含む前払年金費用)の計上基準</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要な額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>(9)退職給付引当金(含む前払年金費用)の計上基準</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(10)役員退職慰労引当金の計上基準 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(10)役員退職慰労引当金の計上基準  同 左
	(11)貸出売却損失引当金の計上基準 (追加情報) 昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金に対する損失について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(11)貸出売却損失引当金の計上基準 昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 また、平成20年12月末において、貸出金売却損失引当金を計上していた売却予定貸出金のうち、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題のないと認められる欧州拠点の与信先に対する一部の貸出金等348,279百万円については、公正な評価額で売却することが困難であることから、保有を続けることが合理的であると判断し、当面の間は売却を行わないこととしたため、合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分の変更を行いました。これにより、当連結会計年度末において引き続き売却予定貸出金としていた場合に比べ、「貸出金」が27,728百万円減少し、「貸出金売却損失引当金」が70,198百万円減少しております。また、「その他の経常費用」が41,130百万円減少しております。
	(12)偶発損失引当金の計上基準 オフバランス取引や信託取引のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(12)偶発損失引当金の計上基準  同 左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(13)ポイント引当金の計上基準            主として「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。            (表示方法の変更)            従来、金額重要性を勘案し「其他負債」に含めて計上しておりましたが、みずほマイレージクラブの会員増加に伴い金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「其他負債」に含まれるポイント引当金は3,773百万円であります。</p>	<p>(13)ポイント引当金の計上基準            主として「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。</p>
	<p>(14)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準            負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。            (会計方針の変更)            「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9,614百万円減少しております。</p>	<p>(14)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準            負債計上を中止した預金について、預金者等からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(15)債券払戻損失引当金の計上基準</p> <p>負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>負債計上を中止した債券について、従来、払戻請求時に損失計上しておりましたが、払戻に関するデータ整備・分析が進み、合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度末より債券払戻損失引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失は8,973百万円増加しております。</p>
	<p>(15)特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金2,680百万円であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。</p> <p>なお、従来、金融先物取引法第81条及び証券取引法第51条の規定に基づき、金融先物取引責任準備金及び証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成19年8月8日)により改正され、平成19年9月30日から施行されることになったことに伴い、「特別利益」に計上しておりました「金融先物取引責任準備金取崩額」及び「特別損失」に計上しておりました「証券取引責任準備金繰入額」は、当連結会計年度から「金融商品取引責任準備金繰入額」として「特別損失」に計上しております。</p>	<p>(16)特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金1,750百万円であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(16)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(17)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(17)リース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(18)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ            金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>( )相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>( )キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は154,316百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は143,643百万円(同前)であります。</p>	<p>(18)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ            金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>( )相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>( )キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は84,716百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は80,611百万円(同前)であります。</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p>	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(八)連結会社間取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>	<p>(八)連結会社間取引等</p> <p>同 左</p>
	<p>(19)消費税等の会計処理</p> <p>当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。</p>	<p>(19)消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>みずほ証券株式会社に係るのれんについては、同社株式減損処理に伴い、当連結会計年度において一括して償却しております。その他ののれん及び負ののれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。</p>	<p>のれん及び負ののれんについては、原則として発生年度以降20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。</p>	<p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	
<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)</p> <p>企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益にかかる累積的影響額は、特別損失として処理しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は8,661百万円、「無形固定資産」中のリース資産は1,354百万円、「その他負債」中のリース債務は18,667百万円増加し、特別損失は10,828百万円増加、税金等調整前当期純損失は8,299百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、「金融派生商品」(資産の部)は「その他資産」に含め、「金融派生商品」(負債の部)は「その他負債」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他資産」に含まれる「金融派生商品」は6,185,988百万円であり、「その他負債」に含まれる「金融派生商品」は5,633,810百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>1. 変動利付国債</p> <p>国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社は、「有価証券」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。</p> <p>なお、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が97,748百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が85,946百万円、「少数株主持分」が4,312百万円増加しております。</p> <p>合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。</p> <p>2. 証券化商品</p> <p>国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。</p> <p>これにより、「有価証券」が144,286百万円、「その他有価証券評価差額金」が36,908百万円増加しております。また、「その他業務収益」が416百万円増加し、「その他業務費用」が52,883百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が107,378百万円減少しております。</p> <p>なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は515,199百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式95,493百万円及び出資金421百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,794百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は7,435,947百万円、再貸付に供している有価証券は24百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは6,535,867百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は27,769百万円、延滞債権額は434,330百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は8,492百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は695,144百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式110,668百万円及び出資金421百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,490百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は8,066,097百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは3,339,133百万円あります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は112,197百万円、延滞債権額は700,358百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は18,764百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は480,118百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)																				
<p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,165,736百万円であります。</p>	<p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,311,439百万円であります。</p>																				
<p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>																				
<p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は826,360百万円であります。</p>	<p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は613,244百万円であります。</p>																				
<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>																				
<p>担保に供している資産</p>	<p>担保に供している資産</p>																				
<table border="0"> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>5,395,565百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>12,510,007百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>5,347,130百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>13,565百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>133百万円</td> </tr> </table>	特定取引資産	5,395,565百万円	有価証券	12,510,007百万円	貸出金	5,347,130百万円	その他資産	13,565百万円	有形固定資産	133百万円	<table border="0"> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>4,012,042百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>8,960,855百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>12,437,626百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>297百万円</td> </tr> </table>	特定取引資産	4,012,042百万円	有価証券	8,960,855百万円	貸出金	12,437,626百万円	その他資産	1,014百万円	有形固定資産	297百万円
特定取引資産	5,395,565百万円																				
有価証券	12,510,007百万円																				
貸出金	5,347,130百万円																				
その他資産	13,565百万円																				
有形固定資産	133百万円																				
特定取引資産	4,012,042百万円																				
有価証券	8,960,855百万円																				
貸出金	12,437,626百万円																				
その他資産	1,014百万円																				
有形固定資産	297百万円																				
<p>担保資産に対応する債務</p>	<p>担保資産に対応する債務</p>																				
<table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>921,280百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>2,230,560百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>5,877,444百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>6,174,017百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,975,997百万円</td> </tr> </table>	預金	921,280百万円	コールマネー及び売渡手形	2,230,560百万円	売現先勘定	5,877,444百万円	債券貸借取引受入担保金	6,174,017百万円	借入金	2,975,997百万円	<table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>643,196百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>2,020,400百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>2,983,330百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>3,546,611百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>7,677,083百万円</td> </tr> </table>	預金	643,196百万円	コールマネー及び売渡手形	2,020,400百万円	売現先勘定	2,983,330百万円	債券貸借取引受入担保金	3,546,611百万円	借入金	7,677,083百万円
預金	921,280百万円																				
コールマネー及び売渡手形	2,230,560百万円																				
売現先勘定	5,877,444百万円																				
債券貸借取引受入担保金	6,174,017百万円																				
借入金	2,975,997百万円																				
預金	643,196百万円																				
コールマネー及び売渡手形	2,020,400百万円																				
売現先勘定	2,983,330百万円																				
債券貸借取引受入担保金	3,546,611百万円																				
借入金	7,677,083百万円																				
<p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金9,185百万円、特定取引資産421,623百万円、有価証券2,529,793百万円、貸出金604,444百万円を差し入れております。</p>	<p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金10,205百万円、特定取引資産502,411百万円、有価証券2,524,405百万円を差し入れております。</p>																				
<p>非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p>																				
<p>また、その他資産のうち保証金は122,807百万円、デリバティブ取引差入担保金は1,172,978百万円、先物取引差入証拠金は20,782百万円、その他の証拠金等は13,448百万円であります。</p>	<p>また、その他資産のうち保証金は110,982百万円、デリバティブ取引差入担保金は1,237,247百万円、先物取引差入証拠金は61,079百万円、その他の証拠金等は8,277百万円であります。</p>																				
	<p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は、972百万円であります。</p>																				

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、55,431,471百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が46,637,717百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 114,251百万円</p>	<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、54,576,376百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が47,284,078百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 123,580百万円</p>



前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 704,635百万円</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額 40,229百万円</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金791,061百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債には、劣後特約付社債2,135,234百万円が含まれております。</p> <p>15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託908,537百万円、貸付信託86,775百万円であります。</p> <p>16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,438,495百万円であります。</p>	<p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 747,180百万円</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額 39,365百万円</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金665,942百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債には、劣後特約付社債2,249,622百万円が含まれております。</p> <p>15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託882,035百万円、貸付信託49,756百万円であります。</p> <p>16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,282,762百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. その他経常収益には、株式等売却益343,965百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、貸出金償却128,089百万円、株式等償却102,621百万円、海外ABCPプログラム向けに一部の国内銀行連結子会社が供与していた貸出金について証券化商品による代物弁済を受けたことに伴う損失95,289百万円、貸出金売却損失引当金繰入額50,895百万円、一部の国内銀行連結子会社における貸出金代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う投資損失引当金繰入額45,939百万円を含んでおります。</p> <p>3. 特別損失中の「証券子会社のれん償却」は、みずほ証券株式会社に係るのれんについて、同社株式減損処理に伴い一括して償却したものであります。</p>	<p>1. その他経常収益には、株式等売却益100,688百万円、一部の国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における信用リスク減殺取引に係る利益72,617百万円、国内銀行連結子会社における株式等派生商品収益32,096百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、株式等償却482,163百万円及び貸出金償却272,328百万円を含んでおります。</p> <p>4. その他の特別損失は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載したリース取引に関する会計基準適用による影響額10,828百万円であります。</p> <p>5. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア等</td> <td style="text-align: center;">9,211</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">1,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>ソフトウェア等は、一部の国内連結子会社において、次期基幹システム構築の凍結に伴い発生した遊休資産について、減損損失を計上したものであります。減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。回収可能価額については、正味売却価額により、正味売却価額は、売却価額を零として評価しております。</p> <p>6. 外国法人税については、従来、法人税法上損金処理をしていたためその他の経常費用に計上していましたが、当連結会計年度末において法人税法上の税額控除の適用を受けることとしたため、法人税、住民税及び事業税に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、その他の経常費用が20,684百万円減少し、法人税、住民税及び事業税が同額増加しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	-	遊休資産	ソフトウェア等	9,211	-	-	その他	1,687
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)										
-	遊休資産	ソフトウェア等	9,211										
-	-	その他	1,687										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,872	-	475	11,396	注1
第十一回第十一種優先株式	943	-	-	943	
第十三回第十三種優先株式	36	-	-	36	
合計	12,852	-	475	12,376	
自己株式					
普通株式	265	215	476	4	注2
合計	265	215	476	4	

注1. 減少は自己株式(普通株式)の消却によるものであります。

注2. 増加は自己株式(普通株式)の取得(215千株)及び端株の買取(0千株)によるものであり、減少は自己株式(普通株式)の消却(475千株)及び端株の買増請求に応じたこと(0千株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,081	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月26日
	第十一回 第十一種 優先株式	18,874	20,000	平成19年3月31日	
	第十三回 第十三種 優先株式	1,100	30,000	平成19年3月31日	

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日定 時株主総会	普通株式	113,922	利益剰余金	10,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第十一回 第十一種 優先株式	18,874	利益剰余金	20,000	平成20年3月31日	
	第十三回 第十三種 優先株式	1,100	利益剰余金	30,000	平成20年3月31日	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,396	11,167,820	276	11,178,940	注1
第十一回第十一種優先株式	943	913,837	28	914,752	注2
第十三回第十三種優先株式	36	36,653	-	36,690	注3
合計	12,376	12,118,311	305	12,130,382	
自己株式					
普通株式	4	11,621	290	11,335	注4
第十一回第十一種優先株式	-	2,829	28	2,801	注5
合計	4	14,451	319	14,136	

注1. 増加は取得請求（59千株）並びに端数等無償割当て（11,167,761千株）によるものであり、減少は自己株式（普通株式）の消却によるものであります。

注2. 増加は端数等無償割当てによるものであり、減少は自己株式（優先株式）の消却によるものであります。

注3. 増加は端数等無償割当てによるものであります。

注4. 増加は自己株式（普通株式）の取得（283千株）、端株及び単元未満株式の買取（11千株）並びに端数等無償割当て（11,326千株）によるものであり、減少は自己株式（普通株式）の消却（276千株）並びに端株及び単元未満株式の買増請求に応じたこと（11千株）等によるものであります。

注5. 増加は取得請求（31千株）並びに端数等無償割当て（2,798千株）によるものであり、減少は自己株式（優先株式）の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計 年度末 当連結会計 年度末	当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	増加	減少			
当社	新株予約権 (自己新株 予約権)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	ストック・ オプション としての新 株予約権			-			1,032	
連結子会社 (自己新株 予約権)				-			155 (-)	
合計				-			1,187 (-)	

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,922	10,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第十一回 第十一種 優先株式	18,874	20,000	平成20年3月31日	
	第十三回 第十三種 優先株式	1,100	30,000	平成20年3月31日	

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,676	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日
	第十一回 第十一種 優先株式	18,239	利益剰余金	20	平成21年3月31日	
	第十三回 第十三種 優先株式	1,100	利益剰余金	30	平成21年3月31日	

なお、当社は、平成21年1月4日付で端数等無償割当てを実施しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成20年3月31日現在</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,483,802</td> </tr> <tr> <td>中央銀行預け金を除く預け金</td> <td style="text-align: right;">1,428,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055,793</td> </tr> </table>	平成20年3月31日現在	(単位：百万円)	現金預け金勘定	3,483,802	中央銀行預け金を除く預け金	1,428,009	現金及び現金同等物	2,055,793	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成21年3月31日現在</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,720,253</td> </tr> <tr> <td>中央銀行預け金を除く預け金</td> <td style="text-align: right;">671,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,048,671</td> </tr> </table> <p>2. (表示方法の変更)</p> <p>従来、「金融派生商品資産の純増( )減」及び「金融派生商品負債の純増減( )」は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「金融派生商品資産の純増( )減」は 3,516,808百万円であり、「金融派生商品負債の純増減( )」は 2,635,513百万円であります。</p> <p>3. (表示方法の変更)</p> <p>従来、ポイント引当金の増加額(前連結会計年度3,143百万円)は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性を勘案し当連結会計年度から「ポイント引当金の増加額」として区分掲記しております。</p>	平成21年3月31日現在	(単位：百万円)	現金預け金勘定	5,720,253	中央銀行預け金を除く預け金	671,581	現金及び現金同等物	5,048,671
平成20年3月31日現在	(単位：百万円)																
現金預け金勘定	3,483,802																
中央銀行預け金を除く預け金	1,428,009																
現金及び現金同等物	2,055,793																
平成21年3月31日現在	(単位：百万円)																
現金預け金勘定	5,720,253																
中央銀行預け金を除く預け金	671,581																
現金及び現金同等物	5,048,671																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、動産であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却 の方法」に記載のとおりであります。
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側 <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相              当額及び年度末残高相当額</li> <li>取得価額相当額</li> <li>動産 46,154百万円</li> <li>その他 2,105百万円</li> <li>合計 48,260百万円</li> <li>減価償却累計額相当額</li> <li>動産 33,693百万円</li> <li>その他 1,319百万円</li> <li>合計 35,013百万円</li> <li>年度末残高相当額</li> <li>動産 12,461百万円</li> <li>その他 786百万円</li> <li>合計 13,247百万円</li> <li>・未経過リース料年度末残高相当額</li> <li>1年内 8,397百万円</li> <li>1年超 14,601百万円</li> <li>合計 22,999百万円</li> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相              当額</li> <li>支払リース料 8,854百万円</li> <li>減価償却費相当額 7,516百万円</li> <li>支払利息相当額 777百万円</li> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <li>原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を              10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗              じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とす              る定率法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法</li> <li>リース料総額とリース物件の取得価額相当額と              の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配              分方法については、利息法によっております。</li> </ul> (2)貸手側 該当ありません。	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (1)借手側 ・未経過リース料  1年内                    41,074百万円 1年超                   134,702百万円 合計                      175,776百万円 (2)貸手側 該当ありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 (1)借手側 1年内                    39,529百万円 1年超                   130,461百万円 合計                      169,990百万円 (2)貸手側 1年内                    1,479百万円 1年超                    7,826百万円 合計                      9,305百万円



(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	10,004,618	10,143

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	489,921	490,078	156	204	47
地方債	48,547	48,549	2	15	12
その他	240,344	245,143	4,799	4,799	-
合計	778,813	783,771	4,958	5,018	60

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	3,149,964	4,126,691	976,727	1,188,056	211,328
債券	17,557,001	17,458,889	98,111	21,603	119,715
国債	16,321,913	16,222,574	99,339	15,813	115,152
地方債	67,439	68,198	759	966	206
短期社債	5,997	5,997	0	-	0
社債	1,161,650	1,162,118	468	4,823	4,355
その他	11,192,025	10,991,290	200,735	76,926	277,661
外国債券	7,524,572	7,459,314	65,258	48,747	114,006
買入金銭債権	2,427,346	2,427,498	152	8,910	8,757
その他	1,240,107	1,104,476	135,630	19,268	154,898
合計	31,898,991	32,576,871	677,880	1,286,586	608,706

- (注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、37,202百万円(利益)であります。
2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
- なお、従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しており、「社債」(取得原価395,581百万円、連結貸借対照表計上額394,937百万円)、「外国債券」(取得原価760,726百万円、連結貸借対照表計上額711,421百万円)「買入金銭債権」(取得原価2,427,346百万円、連結貸借対照表計上額2,427,498百万円)に含まれております。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、79,482百万円であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。
- ・ 時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・ 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	67,364,166	584,138	140,224

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非公募債券	1,912,519
非上場株式	427,849
非上場外国証券	554,581
その他	262,756

7. 保有目的を変更した有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	8,962,093	7,134,763	1,905,074	1,907,946
国債	8,485,205	5,518,927	1,234,163	1,474,199
地方債	47,049	37,362	27,849	7,801
短期社債	5,997	-	-	-
社債	423,841	1,578,473	643,060	425,944
その他	1,213,128	4,733,116	1,877,175	2,849,376
合計	10,175,222	11,867,879	3,782,249	4,757,322

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	7,718,927	40,544

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
国債	50,038	50,140	101	101	-
地方債	11,189	11,193	3	3	-
その他	117,905	119,372	1,466	1,466	-
合計	179,134	180,705	1,571	1,571	-

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
株式	2,788,982	2,605,281	183,701	284,982	468,683
債券	19,496,081	19,507,600	11,518	43,698	32,179
国債	18,531,864	18,555,865	24,001	41,624	17,622
地方債	68,896	69,392	496	715	219
短期社債	-	-	-	-	-
社債	895,321	882,341	12,979	1,358	14,337
その他	7,428,701	7,091,258	337,442	64,521	401,964
外国債券	4,500,549	4,417,909	82,640	52,751	135,391
買入金銭債権	1,939,919	1,913,882	26,037	2,723	28,760
その他	988,232	759,467	228,764	9,047	237,812
合計	29,713,766	29,204,140	509,625	393,202	902,827

- (注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、62,770百万円(利益)であります。
2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により、また、それ以外については、当連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当連結決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、455,719百万円であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。
- ・ 時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・ 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(追加情報)

1. 変動利付国債

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社は、「有価証券」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

なお、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が97,748百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が85,946百万円、「少数株主持分」が4,312百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

2. 証券化商品

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。

これにより、「有価証券」が144,286百万円、「その他有価証券評価差額金」が36,908百万円増加しております。また、「その他業務収益」が416百万円増加し、「その他業務費用」が52,883百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が107,378百万円減少しております。なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は515,199百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	57,319,232	289,020	226,218

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額 (百万円)
その他有価証券	
非公募債券	1,820,998
非上場株式	416,288
非上場外国証券	345,015
その他	249,358

7. 保有目的を変更した有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	7,849,559	9,779,741	2,097,514	1,663,012
国債	7,444,207	8,189,100	1,631,256	1,341,339
地方債	14,827	33,790	31,499	1,053
短期社債	-	-	-	-
社債	390,523	1,556,850	434,758	320,618
その他	1,424,358	2,499,197	1,009,276	1,903,382
合計	9,273,917	12,278,938	3,106,791	3,566,395

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	31,326	-

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	1,507	1,500	6	-	6

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	39,426	-

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	1,316	1,266	49	-	49

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	640,580
その他有価証券	640,587
その他の金銭の信託	6
( )繰延税金負債	206,580
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	433,999
( )少数株主持分相当額	35,089
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,465
その他有価証券評価差額金	401,375

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額37,202百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	573,437
その他有価証券	573,387
その他の金銭の信託	49
(+)繰延税金資産	59,225
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	514,211
( )少数株主持分相当額	3,493
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,869
その他有価証券評価差額金	519,574

(注)1.時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額62,770百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

(1)取引の内容

当社グループは、主に以下のデリバティブ(金融派生商品)取引を行っております。

- A. 金利関連取引:金利スワップ、金利先渡取引(FRA)、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
- B. 通貨関連取引:通貨先物、通貨先物オプション、通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引
- C. 株式関連取引:株式指数先物、株式指数先物オプション、株式店頭オプション
- D. 債券関連取引:債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション
- E. その他 :クレジットデリバティブ、コモディティデリバティブ、ウェザーデリバティブ等

(2)利用目的

当社グループは、「お客さまの多様なニーズへの対応」、「当社グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset and Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)」としては、主として貸出金・預金等の多数の金銭債権・債務に係る金利リスクをリスク管理方針に従い、当該リスクが共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等を、(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの)ヘッジ手段として利用しております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の相場変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスクがヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することにより行っております。

(3)取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

- A. 「お客さまの多様なニーズへの対応」  
グループ共通の金融商品勧誘方針に基づき、お客さまの知識や経験、財産の状況および取引の目的に照らし、適切な金融商品をお勧めしています。販売に際しては、商品内容やリスク内容など重要な事項を十分にご理解していただきお客さまご自身の判断でお取引いただけるよう、適切な説明に努めております。
- B. 「当社グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)」  
定期的に、「ALM・マーケットリスク委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。
- C. 「トレーディング業務」  
適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下のとおりであります。

- A. 信用リスク:取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- B. 市場リスク:金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。
- C. 市場流動性リスク:市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
- D. その他のリスク:当社や銀行子会社等の格付が引下げられた場合に追加担保の提供によりコストが発生するリスク。

(5)取引に係るリスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、当社グループのクレジットポートフォリオ運営について総合的に審議、調整を行っております。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。デリバティブ取引についてもその他の与信と同一の信用リスク管理を行っております。

B. 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行う専門部署として総合リスク管理部を設置しております。

当社グループは、金利リスク等の総合管理（ALM）を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、同委員会において、ALMに係る基本方針・資金運用調達に関する事項・リスク計画・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っております。

報告体制については、傘下子会社より総合リスク管理部に必要なデータの供給を受け、またリスクの状況等及びリミット等の遵守状況等について定期的及び必要に応じて都度報告を受けており、これら報告等に基づいて市場リスク管理の状況の把握等を行い、市場リスクの状況、リミットの遵守状況等について、日次で社長に、また、定期的及び必要に応じて都度、取締役会及び経営会議等に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引（平成20年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	40,089,136	9,700,733	458,095	458,095
	買建	34,836,900	8,364,065	435,577	435,577
	金利オプション				
	売建	32,958,088	662,205	18,904	6,003
	買建	41,812,738	1,459,112	22,370	6,126
店頭	金利先渡契約				
	売建	31,566,475	463,203	2,708	2,708
	買建	29,522,601	553,642	2,332	2,332
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	528,045,937	355,617,343	6,214,617	6,214,617
	受取変動・支払固定	531,247,787	348,293,281	5,867,479	5,867,479
	受取変動・支払変動	31,332,858	21,095,417	11,459	11,459
	受取固定・支払固定	864,889	638,051	436	436
	金利オプション				
	売建	36,347,067	17,800,270	27,942,854	27,942,854
	買建	36,149,611	17,526,834	27,946,346	27,946,346
	合計	-	-	-	317,587

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2)通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	34,737	-	2	2
	買建	35,365	-	2	2
店頭	通貨スワップ	21,465,777	16,301,664	165,695	209,037
	為替予約				
	売建	23,317,703	162,928	1,139,294	1,139,294
	買建	17,546,250	2,642,584	999,982	999,982
	通貨オプション				
	売建	12,097,577	7,102,086	1,213,748	337,961
	買建	13,072,365	8,005,802	1,468,598	748,091
	合計	-	-	-	758,480

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3)株式関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	株式指数先物				
	売建	406,910	-	238	238
	買建	25,112	-	180	180
	株式指数先物オプション				
	売建	104,667	-	1,147	303
	買建	214,655	-	1,611	835
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	1,118,389	516,414	141,432	65,421
	買建	886,851	442,317	78,042	30,789
	その他				
	売建	28,500	28,500	4,602	4,602
	買建	362,581	354,426	46,977	46,977
	合計	-	-	-	7,153

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	債券先物				
	売建	1,666,812	-	5,239	5,239
	買建	1,519,789	-	5,636	5,636
	債券先物オプション				
	売建	35,249	-	106	20
買建	61,837	-	224	19	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	331,990	-	586	209
	買建	341,449	5,990	350	397
	合計	-	-	-	210

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5)商品関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	商品先物				
	売建	13,605	2,131	1,435	1,435
	買建	15,369	2,962	1,581	1,581
店頭	商品オプション				
	売建	545,476	387,170	173,221	173,221
	買建	520,642	358,760	200,880	200,880
	合計	-	-	-	27,804

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデリバティブ				
	売建	12,933,582	12,672,764	387,287	387,287
	買建	14,896,086	14,653,797	329,068	329,068
	合計	-	-	-	58,218

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7)ウェザーデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	ウェザーデリバティブ (オプション系)				
	売建	146	-	1	1
	買建	124	-	16	16
	合計	-	-	-	15

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定  
 取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 取引は気温、降雨量等に係るものであります。

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(1)取引の内容

当社グループは、主に以下のデリバティブ（金融派生商品）取引を行っております。

- A. 金利関連取引：金利スワップ、金利先渡取引（FRA）、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
- B. 通貨関連取引：通貨先物、通貨先物オプション、通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引
- C. 株式関連取引：株式指数先物、株式指数先物オプション、株式店頭オプション、株リンクスワップ
- D. 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション
- E. その他：クレジットデリバティブ、コモディティデリバティブ、ウェザーデリバティブ等

(2)利用目的

当社グループは、「お客様の多様なニーズへの対応」、「当社グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM）」としては、主として貸出金・預金等の多数の金銭債権・債務に係る金利リスクをリスク管理方針に従い、当該リスクが共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等を、（キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの）ヘッジ手段として利用しております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の相場変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスクがヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することにより行っております。

(3)取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

- A. 「お客様の多様なニーズへの対応」  
グループ共通の金融商品勧誘方針に基づき、お客様の知識や経験、財産の状況および取引の目的に照らし、適切な金融商品をお勧めしています。販売に際しては、商品内容やリスク内容など重要な事項を十分にご理解していただきお客様ご自身の判断でお取引いただけるよう、適切な説明に努めております。
- B. 「当社グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM）」  
定期的に、「ALM・マーケットリスク委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。
- C. 「トレーディング業務」  
適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下のとおりであります。

- A. 信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- B. 市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。
- C. 市場流動性リスク：市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
- D. その他のリスク：当社や銀行子会社等の格付が引下げられた場合に追加担保の提供によりコストが発生するリスク。

(5)取引に係るリスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、当社グループのクレジットポートフォリオ運営について総合的に審議、調整を行っております。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。デリバティブ取引についてもその他の与信と同一の信用リスク管理を行っております。

B. 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行う専門部署として総合リスク管理部を設置しております。

当社グループは、金利リスク等の総合管理（ALM）を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、同委員会において、ALMに係る基本方針・資金運用調達に関する事項・リスク計画・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っております。

報告体制については、傘下子会社より総合リスク管理部に必要なデータの供給を受け、またリスクの状況等及びリミット等の遵守状況等について定期的及び必要に応じて都度報告を受けており、これら報告等に基づいて市場リスク管理の状況の把握等を行い、市場リスクの状況、リミットの遵守状況等について、日次で社長に、また、定期的及び必要に応じて都度、取締役会及び経営会議等に報告しております。



2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引（平成21年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	27,419,515	4,717,621	476,612	476,612
	買建	25,264,693	4,922,761	476,742	476,742
	金利オプション				
	売建	4,325,673	20,366	7,338	6,003
	買建	5,404,347	20,171	8,199	6,967
店頭	金利先渡契約				
	売建	30,640,875	615,992	39,057	39,057
	買建	33,128,171	675,421	49,639	49,639
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	427,295,005	275,349,409	14,535,225	14,535,225
	受取変動・支払固定	421,373,263	274,127,417	13,964,999	13,964,999
	受取変動・支払変動	35,769,404	25,362,804	8,224	8,224
	受取固定・支払固定	606,553	354,042	1,393	1,393
	金利オプション				
	売建	34,165,529	19,850,369	412,892	412,892
買建	28,845,065	18,752,146	409,882	409,882	
	合計	-	-	-	585,722

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2)通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	22,493,472	16,139,275	492,979	565,049
	売建	21,832,746	1,772,571	202,466	202,466
	買建	13,089,923	920,760	158,411	158,411
	通貨オプション				
	売建	10,977,837	7,143,873	1,282,273	392,546
	買建	11,901,575	8,151,512	1,580,207	772,307
	合計	-	-	-	229,344

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3)株式関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	127,266	-	11,799	11,799
	買建	47,275	-	671	671
	株式指数先物オプション				
	売建	102,775	-	4,717	69
	買建	96,410	9,004	4,493	570
店頭	株リンクスワップ	378,840	373,651	71,807	71,807
	有価証券店頭オプション				
	売建	682,542	353,585	164,415	103,305
	買建	587,521	265,533	97,089	57,648
	その他				
	売建	50	-	0	0
	買建	45,269	34,329	1,162	1,162
	合計	-	-	-	12,017

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,439,219	-	9,931	9,931
	買建	1,090,299	-	8,833	8,833
	債券先物オプション				
	売建	39,462	-	31	40
	買建	82,393	-	224	53
店頭	債券店頭オプション				
	売建	672,831	39,975	2,466	356
	買建	646,393	16,721	287	1,485
	合計	-	-	-	2,952

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5)商品関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	18,924	6,450	4,720	4,720
	買建	23,488	5,747	6,208	6,208
店頭	商品オプション				
	売建	623,621	483,277	87,570	87,570
	買建	607,075	460,691	59,486	59,486
	合計	-	-	-	26,596

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデリバティブ				
	売建	7,466,539	6,631,448	475,432	475,432
	買建	8,894,025	7,569,719	565,893	565,893
	合計	-	-	-	90,460

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7)ウェザーデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	ウェザーデリバティブ (オプション系)				
	売建	17	-	2	2
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	2

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定  
 取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 取引は気温、降雨量等に係るものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	1,171,273	1,156,667
年金資産 (B)	1,295,219	998,778
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	123,946	157,889
未認識数理計算上の差異 (D)	405,558	680,451
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	529,505	522,562
前払年金費用 (F)	565,524	558,891
退職給付引当金 (G) = (E) - (F)	36,019	36,329

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	22,003	21,018
利息費用	28,910	28,871
期待運用収益	93,521	50,991
数理計算上の差異の費用処理額	23,355	62,243
その他(臨時に支払った割増退職金等)	6,559	8,280
退職給付費用	12,692	69,422

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	主に2.5%	主に2.5%
(2) 期待運用収益率	主に4.3%~6.86%	主に2.26%~5.87%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年~12年(各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 1,187百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

ストック・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,409,000株
付与日	平成21年2月16日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日
権利行使期間	自 平成21年2月17日 至 平成41年2月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) スtock・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	5,409,000
失効	-
権利確定	130,000
未確定残	5,279,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	130,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	130,000

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	1株につき190円91銭

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した評価技法      ブラック・ショールズ・モデル

(ロ) 主な基礎数値及び見積方法

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権
株価変動性      (注) 1	61.05%
予想残存期間      (注) 2	1.78年
予想配当      (注) 3	1株につき10円
無リスク利率      (注) 4	0.379%

(注) 1. 割当日前営業日(平成21年2月13日)から予想残存期間(1.78年)に相当する過去93週分の当社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 当社及び割当対象子会社の役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。

3. 平成21年3月期の普通株式予想配当によります。

4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



(2) みずほ信託銀行株式会社  
 ストック・オプションの内容

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役 7名 同社の執行役員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,695,000株
付与日	平成21年2月16日
権利確定条件	みずほ信託銀行株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた新株予約権については、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日
権利行使期間	自 平成21年2月17日 至 平成41年2月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) ストック・オプションの数

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	1,695,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	1,695,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	1株につき91円49銭

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたみずほ信託銀行株式会社第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した評価技法      ブラック・ショールズ・モデル

(ロ) 主な基礎数値及び見積方法

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権
株価変動性      (注) 1	46.19%
予想残存期間      (注) 2	1.52年
予想配当      (注) 3	1株につき1円
無リスク利率      (注) 4	0.359%

(注) 1. 割当日前営業日(平成21年2月13日)から予想残存期間(1.52年)に相当する過去79週分の同社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 同社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。

3. 割当日前営業日(平成21年2月13日)における平成21年3月期の普通株式予想配当によります。

4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,323,244百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">515,968百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">312,021百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券等(退職給付信託拠出分)</td> <td style="text-align: right;">190,596百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">351,470百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,693,300百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,501,783百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,191,517百万円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">206,397百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">214,192百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174,361百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>594,951百万円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 596,566百万円</p> <p>平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">607,920百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">11,354百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、繰越欠損金に対応する繰延税金資産相当額1,079,359百万円が存在しますが、これらは連結会社間取引に起因して発生したものであるため、原因別内訳の繰越欠損金額に含めておりません。なお、当該繰延税金相当額は連結貸借対照表上、資産計上しておりません。</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">15.90%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.01%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">7.28%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.31%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.64%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>31.01%</b></td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,323,244百万円	有価証券償却損金算入限度超過額	515,968百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	312,021百万円	有価証券等(退職給付信託拠出分)	190,596百万円	その他	351,470百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,693,300百万円</b>	評価性引当額	1,501,783百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,191,517百万円</b>	前払年金費用	206,397百万円	その他有価証券評価差額	214,192百万円	その他	174,361百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>594,951百万円</b>	繰延税金資産	607,920百万円	繰延税金負債	11,354百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	15.90%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.01%	連結子会社との税率差異	7.28%	のれん償却額	2.31%	その他	0.64%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>31.01%</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,127,856百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">712,060百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">427,366百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券等(退職給付信託拠出分)</td> <td style="text-align: right;">195,746百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">630,431百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,093,461百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,006,402百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,087,059百万円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">202,707百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">24,591百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145,085百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>372,384百万円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 714,674百万円</p> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">722,160百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">7,486百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、繰越欠損金に対応する繰延税金資産相当額1,431,351百万円が存在しますが、これらは連結会社間取引に起因して発生したものであるため、原因別内訳の繰越欠損金額に含めておりません。なお、当該繰延税金相当額は連結貸借対照表上、資産計上しておりません。</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰越欠損金	1,127,856百万円	有価証券償却損金算入限度超過額	712,060百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	427,366百万円	有価証券等(退職給付信託拠出分)	195,746百万円	その他	630,431百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,093,461百万円</b>	評価性引当額	2,006,402百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,087,059百万円</b>	前払年金費用	202,707百万円	その他有価証券評価差額	24,591百万円	その他	145,085百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>372,384百万円</b>	繰延税金資産	722,160百万円	繰延税金負債	7,486百万円
繰越欠損金	1,323,244百万円																																																																								
有価証券償却損金算入限度超過額	515,968百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	312,021百万円																																																																								
有価証券等(退職給付信託拠出分)	190,596百万円																																																																								
その他	351,470百万円																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,693,300百万円</b>																																																																								
評価性引当額	1,501,783百万円																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,191,517百万円</b>																																																																								
前払年金費用	206,397百万円																																																																								
その他有価証券評価差額	214,192百万円																																																																								
その他	174,361百万円																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>594,951百万円</b>																																																																								
繰延税金資産	607,920百万円																																																																								
繰延税金負債	11,354百万円																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額の増減	15.90%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.01%																																																																								
連結子会社との税率差異	7.28%																																																																								
のれん償却額	2.31%																																																																								
その他	0.64%																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>31.01%</b>																																																																								
繰越欠損金	1,127,856百万円																																																																								
有価証券償却損金算入限度超過額	712,060百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	427,366百万円																																																																								
有価証券等(退職給付信託拠出分)	195,746百万円																																																																								
その他	630,431百万円																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,093,461百万円</b>																																																																								
評価性引当額	2,006,402百万円																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,087,059百万円</b>																																																																								
前払年金費用	202,707百万円																																																																								
その他有価証券評価差額	24,591百万円																																																																								
その他	145,085百万円																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>372,384百万円</b>																																																																								
繰延税金資産	722,160百万円																																																																								
繰延税金負債	7,486百万円																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	3,950,412	428,488	144,609	4,523,510	-	4,523,510
(2)セグメント間の内部経常収益	38,719	88,094	140,531	267,345	(267,345)	-
計	3,989,132	516,583	285,141	4,790,856	(267,345)	4,523,510
経常費用	3,215,067	917,178	255,372	4,387,618	(261,228)	4,126,390
経常利益(は経常損失)	774,064	400,595	29,768	403,237	(6,117)	397,120
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	136,224,235	22,359,454	1,070,089	159,653,779	(5,241,674)	154,412,105
減価償却費	118,034	10,938	3,747	132,721	-	132,721
減損損失	2,591	4	102	2,698	-	2,698
資本的支出	166,150	30,819	17,940	214,910	-	214,910

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業、信託業
- (2) 証券業.....証券業
- (3) その他の事業...投資顧問業等

3. 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について1,749百万円、証券業について363百万円、その他の事業について97百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について1,621百万円、証券業について30百万円、その他の事業について35百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	3,065,295	318,234	130,899	3,514,428	-	3,514,428
(2)セグメント間の内部経常収益	36,760	56,924	151,470	245,155	(245,155)	-
計	3,102,055	375,158	282,370	3,759,584	(245,155)	3,514,428
経常費用	3,488,527	396,578	263,456	4,148,562	(239,001)	3,909,560
経常利益（は経常損失）	386,471	21,420	18,913	388,978	(6,153)	395,131
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	137,103,996	17,536,259	881,674	155,521,931	(2,798,860)	152,723,070
減価償却費	125,863	11,641	5,171	142,676	-	142,676
減損損失	1,679	9,218	-	10,898	-	10,898
資本的支出	189,924	8,638	22,491	221,054	-	221,054

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業、信託業
- (2) 証券業.....証券業
- (3) その他の事業...投資顧問業等

3. 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益にかかる累積的影響額は、特別損失として処理しております。この変更により、資産は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について7,047百万円、証券業について42百万円、その他の事業について2,926百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	3,301,156	642,019	368,397	211,937	4,523,510	-	4,523,510
(2)セグメント間の内部経常収益	39,867	174,985	61,875	2,232	278,960	(278,960)	-
計	3,341,023	817,004	430,273	214,170	4,802,471	(278,960)	4,523,510
経常費用	2,659,266	783,432	784,035	167,553	4,394,287	(267,897)	4,126,390
経常利益（は経常損失）	681,756	33,571	353,761	46,616	408,183	(11,063)	397,120
資産	135,347,671	18,913,933	13,830,061	7,092,483	175,184,150	(20,772,044)	154,412,105

（注）1．当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2．「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,606,492	378,876	344,862	184,196	3,514,428	-	3,514,428
(2)セグメント間の内部経常収益	100,740	117,395	30,157	1,303	249,596	(249,596)	-
計	2,707,233	496,271	375,019	185,500	3,764,025	(249,596)	3,514,428
経常費用	3,113,927	398,604	479,813	154,037	4,146,383	(236,822)	3,909,560
経常利益（は経常損失）	406,693	97,667	104,794	31,462	382,358	(12,773)	395,131
資産	134,548,321	19,984,988	11,484,089	6,779,411	172,796,812	(20,073,741)	152,723,070

（注）1．当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2．「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

3．国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいと判断し、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。

これにより、資産は、日本について22,040百万円、米州について17,479百万円、欧州について104,767百万円それぞれ増加しております。また、経常収益が欧州について416百万円増加し、経常費用が日本について6,814百万円、米州について589百万円、欧州について99,558百万円それぞれ減少しております。結果、経常利益が米州について589百万円増加し、経常損失が日本について6,814百万円、欧州について99,975百万円それぞれ減少しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	金額（百万円）
海外経常収益	1,222,354
連結経常収益	4,523,510
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（％）	27.0

（注）1．一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2．海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	金額（百万円）
海外経常収益	907,935
連結経常収益	3,514,428
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（％）	25.8

（注）1．一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2．海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び当該特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人等の形態によっております。)27社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社27社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は3,221,671百万円、負債総額(単純合算)は3,220,723百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高		主な損益	
(項目)	(金額)	(項目)	(金額)
貸出金(百万円)	2,186,649	貸出金利息(百万円)	27,002
信用枠及び流動性枠(百万円)	1,002,696	役務取引等収益(百万円)	2,950



## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	254,722円01銭	104円38銭
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	25,370円25銭	54円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24,640円00銭	-

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	5,694,159	4,186,606
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,792,451	3,020,835
(うち優先株式払込金額)	百万円	(980,430)	(948,641)
(うち優先配当額)	百万円	(19,975)	(19,339)
(うち新株予約権)	百万円	(-)	(1,187)
(うち少数株主持分)	百万円	(1,792,045)	(2,051,667)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,901,708	1,165,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	11,391	11,167,604

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	311,224	588,814
普通株主に帰属しない金額	百万円	19,975	19,339
(うち優先配当額)	百万円	(19,975)	(19,339)
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失)	百万円	291,249	608,153
普通株式の期中平均株式数	千株	11,479	11,231,269

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であることから、記載しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	18,874	-
(うち優先配当額)	百万円	(18,874)	-
普通株式増加数	千株	1,106	-
(うち優先株式)	千株	(1,106)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>第十一回第十一種優先株式 第1回新株予約権</p> <p>優先株式の概要は、「第4 提出会社の状況」、「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。 新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況」、「1 株式等の状況」の「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p> <p>みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権 (新株予約権の数 1,695個)</p>	

4. 当社は、平成21年1月4日付で端数等無償割当てを実施しております。

当該端数等無償割当てが前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	254円72銭
1株当たり当期純利益金額	25円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円64銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1. 当社は、平成20年4月18日に、当社グループの海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の償還に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行体 Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited Mizuho Preferred Capital (Cayman) 6 Limited Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 Limited Mizuho Preferred Capital Company L.L.C. Mizuho JGB Investment L.L.C.</p> <p>(2)発行証券の種類 配当非累積型永久優先出資証券</p> <p>(3)償還総額 45,500百万円 (ア) Series A 19,500百万円 (イ) Series B 2,500百万円 51,000百万円 1,000百万米ドル 1,600百万米ドル</p> <p>(4)償還予定日 平成20年6月30日</p> <p>(5)償還理由 任意償還期日到来による</p>	<p>1. 当社の連結子会社であるみずほ証券株式会社(以下「旧みずほ証券」という。)と持分法適用の関連会社である新光証券株式会社(以下「新光証券」という。)は、それぞれ平成21年3月4日の取締役会の承認を経て合併契約を締結し、平成21年4月3日に開催された両社の株主総会において当該合併契約承認が決議され、平成21年5月7日に合併(以下「本合併」という。)いたしました。</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得企業を決定するに至った主な根拠 被取得企業の名称 新光証券株式会社 事業の内容 金融商品取引業 企業結合を行った主な理由 みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため 企業結合日 平成21年5月7日 企業結合の法的形式 新光証券を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券を吸収合併消滅会社とした合併 結合後企業の名称 みずほ証券株式会社 取得企業を決定するに至った主な根拠 法的に消滅会社となる旧みずほ証券の株主である株式会社みずほコーポレート銀行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は旧みずほ証券が取得企業に該当し、新光証券が被取得企業となったもの</p> <p>(2)合併比率、算定方法、交付株式数 合併比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">新光証券 (存続会社)</th> <th style="text-align: center;">旧みずほ証券 (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">合併比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> </tbody> </table> <p>算定方法 旧みずほ証券及び新光証券は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。</p> <p>交付株式数 普通株式 815,570,000株</p>	会社名	新光証券 (存続会社)	旧みずほ証券 (消滅会社)	合併比率	1	122
会社名	新光証券 (存続会社)	旧みずほ証券 (消滅会社)					
合併比率	1	122					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 当社連結子会社であるみずほ証券株式会社と持分法適用関連会社である新光証券株式会社は、平成19年3月29日に締結した合併契約に係る合併効力発生日を平成20年1月1日から平成20年5月7日へと延期し、さらに平成21年の可能な限り早い時期を目処として再度延期しておりました。</p> <p>しかしながら、平成20年4月28日開催の両社取締役会において、合併を行うことについての基本方針および基本事項を確認し、当該合併契約を一旦解除するとともに、新たに合併効力発生日を平成21年5月7日予定とする「合併基本合意書」を締結することを決議いたしました。</p>	<p>2. 当社は、平成21年5月15日に、新株式発行について取締役会決議を行い、新株式に関する発行登録書を関東財務局長に提出しております。発行登録書の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集有価証券の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 発行予定期間 発行登録の効力発生日から1年を経過する日まで (平成21年5月23日～平成22年5月22日)</p> <p>(3) 募集方法 一般募集</p> <p>(4) 発行予定額 6,000億円を上限とします。</p> <p>(5) 資金使途 当社の連結子会社への出資に充当する予定です。</p> <p>(6) 引受証券会社(予定) 引受人のうち、主たるものは、みずほ証券株式会社(東京都千代田区大手町一丁目5番1号)、野村證券株式会社(東京都中央区日本橋一丁目9番1号)、JPモルガン証券株式会社(東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)及びメリルリンチ日本証券株式会社(東京都中央区日本橋一丁目4番1号)を予定しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
<p>3. 当社は、平成20年5月15日の取締役会において、以下のとおり1,500億円を上限とする自己の株式（普通株式）の取得枠を設定いたしました。本件は、当社第十一回第十一種優先株式の取得請求期間が平成20年7月1日に開始となることに伴い、当社の発行済普通株式数が増加する可能性を勘案し、その潜在的な希薄化の影響を抑制する等の観点から、前連結会計年度に引き続き実施するものであります。</p> <p>取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得する株式の総数</td> <td>600,000株（上限）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式の取得価額の総額</td> <td>1,500億円（上限）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得する期間</td> <td>平成20年6月10日から 平成20年11月30日まで</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得方法</td> <td>市場取引等</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	600,000株（上限）	株式の取得価額の総額	1,500億円（上限）	取得する期間	平成20年6月10日から 平成20年11月30日まで	取得方法	市場取引等	<p>3. 当社は、平成21年5月15日に、当社グループの海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の償還に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行体 Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited</p> <p>(2) 発行証券の種類 配当非累積型永久優先出資証券</p> <p>(3) 償還総額 176,000百万円</p> <p>(4) 償還予定日 平成21年6月30日</p> <p>(5) 償還理由 任意償還期日到来による</p>
取得する株式の種類	当社普通株式										
取得する株式の総数	600,000株（上限）										
株式の取得価額の総額	1,500億円（上限）										
取得する期間	平成20年6月10日から 平成20年11月30日まで										
取得方法	市場取引等										

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
<p>4. 平成21年 1月に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号。以下「決済合理化法」という。)の施行が予定されております。これにより、株券電子化後の新しい「振替制度」のもとでは端株を取り扱うことができなくなるため、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号。以下「整備法」という。)第88条の規定に基づき、すべての株主及び端株主に対して端数等無償割当てを行うことを平成20年 6月26日の定時株主総会において決議いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">割り当てる株式及び端数の数の算出方法</p> <p style="margin-left: 2em;">普通株式、各種優先株式及び端株の数に応じて、新たな払込みなしに 1株につき999株及び 1株に満たない株式の端数0.01につき9.99株の割合で、それぞれ同一の種類の株式及び端数を割り当てるものとします。</p> <p style="margin-left: 2em;">端数等無償割当てが効力を生ずる日</p> <p style="margin-left: 2em;">決済合理化法の施行日の前日</p> <p>また、本件と同時に単元株式制度を導入し、整備法第88条第 5項に基づき単元株式数を1,000株といたします。さらに、これに合わせて投資単位を現在の10分の 1に引き下げるため、平成20年 5月15日開催の取締役会において、会社法第195条に基づき、決済合理化法の施行日の前日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に減少させる旨の定款変更を決議いたしました。</p> <p>当該端数等無償割当てが前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">336円93銭</td> <td style="text-align: center;">254円72銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">51円47銭</td> <td style="text-align: center;">25円37銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">48円80銭</td> <td style="text-align: center;">24円64銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	336円93銭	254円72銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	51円47銭	25円37銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48円80銭	24円64銭	<p>4. 当社は、平成21年 5月15日に「海外特別目的子会社の設立及び優先出資証券の発行に関するお知らせ」において公表いたしました優先出資証券の発行条件を、平成21年 6月23日に決定しております。発行される優先出資証券の概要は以下のとおりであります。なお、今後、平成21年 5月15日に設立された海外特別目的子会社 (Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited、Mizuho Capital Investment (JPY) 6 Limited、Mizuho Capital Investment (JPY) 7 Limited) により、優先出資証券が追加発行されることがあります。</p> <p>(1)発行体</p> <p style="margin-left: 2em;">Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited (英国領ケイマン諸島に設立した、当社が議決権を100%保有する海外特別目的子会社)</p> <p>(2)発行証券の種類</p> <p style="margin-left: 2em;">配当非累積型永久優先出資証券</p> <p>(3)発行総額</p> <p style="margin-left: 2em;">139,500百万円</p> <p>(4)配当率</p> <p style="margin-left: 2em;">年4.26%(平成26年 6月まで固定配当) 平成26年 6月以降は変動配当(ステップ・アップなし)</p> <p>(5)払込予定日</p> <p style="margin-left: 2em;">平成21年 6月30日</p>
前連結会計年度	当連結会計年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
336円93銭	254円72銭														
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益														
51円47銭	25円37銭														
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益														
48円80銭	24円64銭														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>5. 当社の子会社である株式会社みずほ銀行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、以下の(1)資本準備金の額の減少及び(2)剰余金の処分について、平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1)資本準備金の額の減少</p> <p style="padding-left: 2em;">今後の分配可能額の確保及び充実に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。</p> <p style="padding-left: 2em;">資本準備金の減少の方法及び減少する準備金の額</p> <p style="padding-left: 4em;">資本準備金762,345百万円のうち321,638百万円の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。</p> <p style="padding-left: 2em;">効力発生日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成21年6月24日</p> <p>(2)剰余金の処分</p> <p style="padding-left: 2em;">会社法第452条の規定に基づき、(1)にて振替後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替え、損失を処理しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">減少する剰余金の額</p> <p style="padding-left: 4em;">その他資本剰余金 130,913百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">増加する剰余金の額</p> <p style="padding-left: 4em;">繰越利益剰余金 130,913百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">これにより、当社の連結貸借対照表において資本剰余金が130,913百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	短期社債	平成21年1月～ 平成21年2月	20,000	14,000 〔14,000〕	0.77～ 0.80	なし	平成21年4月～ 平成21年5月	(注) 1,4
みずほ 信託銀行 株式会社	普通社債	平成16年3月～ 平成21年3月	162,200	143,900 〔 - 〕	1.01～ 3.43	なし	平成26年4月～	(注) 1
株式会社 みずほ銀行	普通社債	平成16年9月～ 平成21年3月	662,500	761,200 〔 - 〕	0.91～ 4.26	なし	平成26年9月～	(注) 1
	利付みずほ 銀行債券	平成16年3月～ 平成19年3月	20,033	12,584 〔2,758〕	0.10～ 0.56	なし	平成21年4月～ 平成24年3月	(注) 1,4
	利付みずほ 銀行債券 (利子一括払)	平成16年3月～ 平成19年3月	206,238	141,403 〔29,393〕	0.10～ 0.56	なし	平成21年4月～ 平成24年3月	(注) 1,4
	利付みずほ 銀行債券 (財形)	平成16年3月～ 平成21年3月	672,553	658,480 〔93,126〕	0.10～ 0.66	なし	平成21年4月～ 平成26年4月	(注) 1,4
	利付みずほ 銀行債券 (財形・利子 一括払)	平成16年3月～ 平成21年3月	73,127	70,480 〔12,956〕	0.10～ 0.66	なし	平成21年4月～ 平成26年4月	(注) 1,4
	短期社債	平成21年3月	-	20,000 〔20,000〕	0.17	なし	平成21年4月	(注) 1,4
株式会社 みずほ コーポレート 銀行	普通社債	平成7年9月～ 平成21年3月	1,426,971	2,064,368 〔 - 〕	0.00～ 9.00	なし	平成22年9月～ 平成50年10月	(注) 1,4
	利付みずほ コーポレート 銀行債券	平成16年4月～ 平成18年3月	2,187,490	1,417,510 〔721,580〕	0.55～ 1.20	なし	平成21年4月～ 平成23年3月	(注) 1,4
	短期社債	平成21年1月～ 平成21年3月	490,000	154,400 〔154,400〕	0.20～ 0.74	なし	平成21年4月～ 平成21年6月	(注) 1,4
Mizuho Financial Group (Caym an) Limited	普通社債	平成16年1月～ 平成16年3月	419,231 (3,000,000千米ドル) (750,000千ユーロ)	392,153 〔 - 〕 (3,000,000千米ドル) (750,000千ユーロ)	4.75～ 8.37	なし	平成26年4月～	(注) 1,2



会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.	普通社債	平成9年2月～平成20年6月	208,200	203,200 〔 - 〕	1.03～4.35	なし	平成22年8月～	(注) 1,4
1	普通社債	平成7年7月～平成21年2月	513,132 (1,488,549千米ドル) (65,000千ユーロ)	456,195 〔 - 〕 (1,477,274千米ドル) (65,000千ユーロ)	0.93～8.62	なし	平成22年4月～	(注) 1,2,3,4
2	普通社債	平成12年2月～平成21年3月	659,953 (125,118千米ドル) (4,920千ユーロ) (1,520千豪ドル)	576,386 〔 87,313 〕 (111,042千米ドル) (4,973千ユーロ) (520千豪ドル)	0.00～20.00	なし	平成21年4月～平成59年7月	(注) 1,2,3,4
みずほインベスターズ証券株式会社	短期社債	平成21年1月～平成21年3月	19,884	21,985 〔 21,985 〕	0.49～0.99	なし	平成21年4月～平成21年6月	(注) 1,4
みずほ証券株式会社	短期社債	平成21年1月～平成21年3月	257,900	218,400 〔 218,400 〕	0.19～0.99	なし	平成21年4月～平成21年6月	(注) 1,4
合計			7,999,417	7,326,648				

- (注) 1. 「当期末残高」欄の〔 〕書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2. 「前期末残高」欄及び「当期末残高」欄の( )書きは、外貨建ての金額であります。
3. 1は海外連結子会社Mizuho Finance (Cayman) Limited、Mizuho Finance (Curacao) N.V.の発行した普通社債をまとめて記載しております。
- 2は国内連結子会社みずほ証券株式会社、海外連結子会社Mizuho International plc、AArdvark ABS CDO 2007-1の発行した普通社債をまとめて記載しております。
4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	1,375,927	1,005,849	886,977	833,008	781,022

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	4,818,895	8,941,972	0.56	
再割引手形	-	972	2.68	
借入金	4,818,895	8,941,000	0.56	平成21年4月～
リース債務		18,683	3.27	平成21年4月～ 平成34年8月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	7,850,020	80,832	81,954	117,608	58,458
リース債務(百万円)	7,583	4,722	2,876	1,941	966

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「其他負債」中のリース債務の内訳を記載していません。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	30,000	-	-	

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益(百万円)	957,374	946,218	873,701	737,134
税金等調整前四半期純利益 金額(は税金等調整前四半 期純損失金額)(百万円)	105,230	47,901	84,282	378,923
四半期純利益金額(は四半 期純損失金額)(百万円)	132,987	38,410	145,122	538,269
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損 失金額)(円)	11,674.14	3,429.76	12,994.83	49.93

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社は、平成21年1月4日付で端数等無償割当てを実施しております。

当該端数等無償割当てが各期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損 失金額)(円)	11.67	3.42	12.99